

国土籍第455号  
平成30年3月29日

都道府県知事 殿

国土交通省土地・建設産業局長

「地籍調査票作成要領」の一部改正について（通知）

「地籍調査票作成要領」（平成14年1月16日付け国土国第432号国土交通省土地・水資源局長通知）について、一筆地調査の過程の明確化を図るため、今般、別添のとおり同要領の一部を改正しましたので御了知の上、この旨貴管下部局及び関係市区町村等への周知方よろしく申し上げます。

## 地籍調査票作成要領

平成 14 年 1 月 16 日付け国土国第 432 号  
国土交通省土地・水資源局長通知  
改正：平成 30 年 3 月 29 日付け国土籍第 455 号

### 1 地籍調査票

- (1) 地籍調査票は、別紙様式第 1 号及び第 2 号を使用して作成すること。
- (2) 調査図番号、地籍図番号、地番、仮地番、地積、住所及び年月日を記載するにはアラビア数字を用いること。
- (3) 「地籍調査前の土地の表示」欄（二線で画されている部分）に記載をするには、登記簿に登記されている現在事項のみで足りる。登記簿の登記事項で明らかに誤りであると認められるもの、登記もれのもの等があるときは、登記所に連絡しその訂正、補正等が行われるのを待って記載すること。現地調査の着手までに訂正、補正等が行われないときには、現在の登記簿に記録されているとおりに記載すること。
- (4) 土地の「所在・地番」欄には、大字以下について記載をすること。
- (5) 「住所」欄には、地番を除き土地の所在と同一の部分は省略し、異なる部分のみを記載すれば足りる。ただし、地番は必ず記載すること。
- (6) 既登記（表題登記のみされている場合を含む。）の共有地については、「氏名又は名称」欄に、「何某（登記簿に記録されている筆頭の者の氏名）外何名」と記載し、他の者は別紙様式第 3 号の共有者氏名表に記載すること。この場合、「住所」欄には、筆頭の者の住所を記載すること。
- (7) 「登記関係表示事項」欄のうち、「所有権」欄には所有権に関する登記の有無により該当事項に○を付し、「その他の登記」欄には所有権以外の権利に関する登記の種類を、例えば地上権については地上、抵当権（根抵当権を含む。）は抵、賃借権は賃などのように略記することができる。
- (8) 別紙様式第 1 号の「立会人」欄は、当該土地について現地調査を行った年月日を記載し、土地所有者等の立会人に署名及び押印並びに住所を記載させ、立会人が代理人であるときの署名については、「何某代理人何某」の例により行わせること。  
なお、立会人の署名及び押印並びに住所の記載は、原則として現地調査当日に行わせること。
- (9) 「異動事項」欄については、異動の順序に関係のある事項については□の中にそれぞれアラビア数字によってこれを明らかにし、その他の場合には現地調査による異動事項等を明確にするために該当事項の□をチェックしておくこと。
- (10) 新たに表題登記をすべき土地に関する地籍調査後の「所有者」欄への記載は、所有権の帰属に関する事項のほか住民票等により住所を確認のうえ記載をすることとし、共有地については前記(6)の方法により記載すること。

(11) 「地籍簿への記載事項」欄には、必要に応じ地籍簿案を作成する場合の「原因及びその日付」欄に記載する事項を記載すること。

(12) 「所有者意見」欄には、地籍調査において同意（承認）を得ることとされている該当事項に○印を付すとともに同意（承認）があった年月日を明記し、当該同意（承認）をした土地所有者又は代理人（この場合「何某代理人何某」の旨表示）に署名、押印させること。

なお、土地所有者が死亡している場合には、相続人（複数の場合には相続人全員又は相続人のうち選任された代表者）の同意（承認）を求め、同意（承認）があったときはその者に署名、押印をさせること。

(13) 「摘要」欄には、以下の事項を付記すること。

- ① 新たに表題登記をすべき土地として調査した場合の所有者の認定根拠
- ② 所有権登記名義人又は表題部所有者でない者が立会人となる場合のその認定根拠
- ③ 土地所有者等の立会いが得られない場合等における現地調査の経緯
- ④ 外注作業又は委託作業の場合の実施主体の指示・関与及びその経緯
- ⑤ その他特に必要と思われる事項（立会人の連絡先（任意）など）

## 2 地籍調査票綴

(1) 単位区域について地籍調査票の作成を終えたときは、地番区域ごとに地番（枝番号を含む。）の順序に編綴し、事後の調査記録の保管に支障のないように別紙様式第4号による表紙を付し地籍調査票綴とすること。

(2) 別紙様式第4号による表紙中、「作成」の項の「点検」欄①には、工程管理として登記簿と地籍調査票との照合点検を行った年月日及び工程管理者の押印を、②には、地籍調査票と調査図素図との照合点検を行った年月日及び工程管理者の押印をすること。

「調査」の項の「点検」欄には工程管理として調査図と地籍調査票との照合点検を行った年月日及び工程管理者の押印をすること。「検査」欄①には実施者検査として調査図と地籍調査票との照合点検を行った年月日及び検査者の押印を、②には認証者検査として調査図と地籍調査票との照合検査を行った年月日及び検査者の押印をすること。

なお、実行機関は、外注作業にあつては受注法人名、委託作業にあつては受託法人名、直営作業にあつては「直営」とそれぞれ記入するものとする。

## 3 経過措置

既に調査済み又は調査中の区域における地籍調査票の様式及び作成は、なお従前の例による。

また、新たに調査を行う区域であつて既に従前の様式による地籍調査票が存する場合には、その様式はなお従前の例によることができるが、その作成に当たっては本作成要領に従うこと。

(別紙)

(様式第1号)

地籍調査票 (現地調査用)

調査図番号			
立会人	現地調査 平成 年 月 日	立会人 (代理人) 署名 住所 氏名 <span style="float:right">㊟</span>	
地籍調査前の土地の表示		地籍調査後の土地の表示	
所在・地番	仮地番		
地目・地積	地目	地積	m <sup>2</sup>
所有者	住所		
	氏名又は名称		
登記関係表示事項	所有権	その他の登記	
	既・未		
異動事項 (同意・承認事項)		異動事項	
<input type="checkbox"/> に分割 <input type="checkbox"/> から分割 <input type="checkbox"/> を合併 <input type="checkbox"/> に合併 <input type="checkbox"/> 番の一部を合併 <input type="checkbox"/> 番に一部合併 <input type="checkbox"/> 番と地番変更 (訂正) <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳 (一部) 滅失 <input type="checkbox"/> 不存在		<input type="checkbox"/> 年 月 日不詳 (一部) 地目変更 <input type="checkbox"/> 年 月 日 と所在変更 <input type="checkbox"/> 年 月 日 と住所変更 (訂正) <input type="checkbox"/> 年 月 日 と氏名変更 (訂正) <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳新たに 表題登記をする土地 <input type="checkbox"/> を と訂正 <input type="checkbox"/> 番との筆界未定 <input type="checkbox"/> 現地確認不能 <input type="checkbox"/>	
所有者意見	上記のとおり分割・合併・一部合併・地番変更 (訂正)・滅失・不存在について同意 (承認) をする。 平成 年 月 日 土地所有者署名 (代理人) <span style="float:right">㊟</span>		
〔摘要〕			
<small>(注) 本欄には、①新たに表題登記をすべき土地として調査した場合の所有者の認定根拠、②所有権登記名義人又は表題部所有者でない者が立会人となる場合のその認定根拠、③土地所有者等の立会いが得られない場合等における現地調査の経緯、④外注作業又は委託作業の場合の実施主体の指示・関与及びその経緯、⑤その他特に必要と思われる事項を付記すること。</small>			

(この用紙の大きさは、日本工業規格A4判とする。)

(様式第2号)

地籍調査票 (データ出力用)

調査図番号						地籍図番号					
地籍調査前の土地の表示						地籍調査後の土地の表示					
所在・地番						仮地番					
地目・地積		地目		地積	m <sup>2</sup>	地目		地積	m <sup>2</sup>		
所有者	住所										
	氏名又は名称										
登記関係表示事項	所有権	その他の登記									
	既・未										
地籍簿への記載事項											
〔摘要〕											

(この用紙の大きさは、日本工業規格A4判とする。)

(様式第3号)

共有者氏名表

土地の所在・地番			
共有持分	住 所	氏名又は名称	備考

(この用紙の大きさは、日本工業規格A4判とする。)

		郡	町	大字	字	
		市	村			
<hr/>						
地 籍 調 査 票 綴						
<hr/>						
冊の内 第 号						
<hr/>						
番の から 番の まで						
<hr/>						
作 成	実行機関名					
	作成年月日	平成	年	月	日	㊞
	点 検	①	平成	年	月	日
②		平成	年	月	日	㊞
調 査	実行機関名					
	調査期間	平成	年	月	日から	㊞
		平成	年	月	日まで	
点 検	平成	年	月	日	㊞	
		実施主体名				
検 査	①	平成	年	月	日	㊞
	②	平成	年	月	日	㊞
認 証 年 月 日 番 号	平成 年 月 日					
	第 号					

(この用紙の大きさは、日本工業規格A4判とする。)

## 地籍調査票作成要領

平成 14 年 1 月 16 日付け国土国第 432 号  
国土交通省土地・水資源局長通知  
改正：平成 30 年 3 月 29 日付け国土籍第 455 号

### 1 地籍調査票

- (1) 地籍調査票は、別紙様式第 1 号及び第 2 号を使用して作成すること。
- (2) 調査図番号、地籍図番号、地番、仮地番、地積、住所及び年月日を記載するにはアラビア数字を用いること。
- (3) 「地籍調査前の土地の表示」欄（二線で画されている部分）に記載をするには、~~±~~地登記簿に登記されている現在事項のみで足りる。~~±~~地登記簿の登記事項で明らかに誤りであると認められるもの、登記もれのもの等があるときは、登記所に連絡しその訂正、補正等が行われるのを待って記載すること。現地調査の着手までに訂正、補正等が行われないときには、現在の登記簿に記録記載されているとおりに記載すること。
- (4) 土地の「所在・地番」欄には、大字以下について記載をすること。
- (5) 「住所」欄には、地番を除き土地の所在と同一の部分は省略し、異なる部分のみを記載すれば足りる。ただし、地番のみは必ず記載すること。
- (6) 既登記（~~表題土地の表示の~~登記のみされている場合を含む。）の共有地については、「氏名又は名称」欄に、「何某（登記簿に記録記載されている筆頭の者の氏名）外何名」と記載し、他の者は別紙様式第 3 号の共有者氏名表に記載すること。この場合、「住所」欄には、筆頭の者の住所を記載すること。
- (7) 「登記関係表示事項」欄のうち、「所有権」欄には所有権に関する登記の有無により該当事項に○を付し、「その他の登記」欄には所有権以外の権利に関する登記の種類を、例えば地上権については地上、抵当権（根抵当権を含む。）は抵、賃借権は賃などのように略記することができる。
- (8) 別紙様式第 1 号の「立会人」欄は、当該土地について現地調査を行った年月日を記録記入し、土地所有者等の立会人に署名及び押印並びに住所を記載させるものとする~~こととし~~、立会人が代理人であるときの署名については、「何某代理人何某」の例により行わせる~~ものとする~~こと。  
なお、立会人の署名及び押印並びに住所の記載は、原則として現地調査当日に行わせる~~ことものとする~~。
- (9) 「異動事項」欄については、異動の順序に関係のある事項については□の中にそれぞれアラビア数字によってこれを明らかにし、その他の場合には現地調査による異動事項等を明確にするために該当事項の□をチェックしておくこと。
- (10) 新たに~~表題表示の~~登記をすべき土地に関する地籍調査後の「所有者」欄への記載は、所有権の帰属に関する事項のほか住民票等により住所を確認のうえ記載をすることと



し、共有地については前記(6)の方法により記載すること。

- (11) 「地籍簿への記載事項」欄には、必要に応じ地籍簿案を作成する場合の「原因及びその日付」欄に記載する事項を記載すること。
- (12) 「所有者意見」欄には、地籍調査において同意（承認）を得ることとされている該当事項に○印を付すとともに同意（承認）があった年月日を明記し、当該同意（承認）をした土地所有者又は代理人（この場合「何某代理人何某」の旨表示）に署名、押印させること。

なお、土地所有者が死亡している場合には、相続人（複数の場合には相続人全員又は相続人のうち選任された代表者）の同意（承認）を求め、同意（承認）があったときはその者に署名、押印をさせること。

- (13) 「摘要」欄には、以下の事項を付記すること。~~例えば~~

- ① 新たに表題表示の登記をすべき土地として調査した場合の所有者の認定根拠~~、~~
- ② 所有権登記名義人又は表題部所有者でない者が立会人となる場合のその認定根拠
- ③ 土地所有者等の立会いが得られない場合等における現地調査の経緯~~、代理人資格の確認、~~
- ④ 外注作業又は委託作業の場合の実施主体の指示・関与及びその経緯~~、~~
- ⑤ その他特に必要と思われる事項（立会人の連絡先（任意）など）を付記しておくこと。

## 2 地籍調査票綴

- (1) 単位区域について地籍調査票の作成を終えたときは、地番区域ごとに地番（枝番号を含む。）の順序に編綴し、事後の調査記録の保管に支障のないように別紙様式第4号による表紙を付し地籍調査票綴とすること。
- (2) 別紙様式第4号による表紙中、「作成」の項の「点検」欄①には、工程管理として登記簿と地籍調査票との照合点検を行った年月日及び工程管理者の押印を、②には、地籍調査票と調査図素図との照合点検を行った年月日及び工程管理者の押印をすること。「調査」の項の「点検」欄には工程管理として調査図と地籍調査票との照合点検を行った年月日及び工程管理者の押印をすること。「検査」欄①には実施者市町村検査として調査図と地籍調査票との照合点検を行った年月日及び検査者の押印を、②には認証者都道府県検査として調査図と地籍調査票との照合点検を行った年月日及び検査者の押印をすること。

なお、実行機関は、外注作業にあつては受注法人会社名、委託作業にあつては受託法人名を記入し、直営作業にあつては「直営」とそれぞれ記入するものとする。

## 3 経過措置

~~従前の様式により既に印刷済の地籍調査票が存する場合、従前の様式により作成された地籍調査票により調査中の区域がある場合、コンピュータ処理が実施されていない場合等、本要領による取り扱いへ直ちに移行することが困難と判断されるときは、地籍調~~

~~査票の様式及び作成は従前の例によることができる。~~

既に調査済み又は調査中の区域における地籍調査票の様式及び作成は、なお従前の例による。

また、新たに調査を行う区域であって既に従前の様式による地籍調査票が存する場合には、その様式はなお従前の例によることができるが、その作成に当たっては本作成要領に従うこと。

(別紙)

(様式第1号)

地籍調査票 (現地調査用)

調査図番号			
立会人	現地調査 平成 年 月 日	立会人署名 (代理人) ⑩	
地籍調査前の土地の表示		地籍調査後の土地の表示	
所在・地番		仮地番	
地目・地積		地目	
	地目		地積 m <sup>2</sup>
所有者	住所		
	氏名又は名称		
登記関係 表示事項	所有権	登記	
	既・未		
異動事項 (同意・不)		異動事項	
<input type="checkbox"/> 分割 <input type="checkbox"/> 分割 <input type="checkbox"/> 合併 <input type="checkbox"/> 合併 <input type="checkbox"/> 一部を合併 <input type="checkbox"/> 一部合併 <input type="checkbox"/> 地番変更 (訂正) <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳 (一部) 滅失 <input type="checkbox"/> 不存在		<input type="checkbox"/> 年 月 日不詳 (一部) 地目変更 <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳 (一部) と所在変更 <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳 (一部) と住所変更 (訂正) <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳 (一部) と氏名変更 (訂正) <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳 (一部) 不詳新たに 表題登記地 <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳 (一部) と訂正 <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳 (一部) と訂正 番との筆界未定	
所有者 意見	上記のとおり分割・合併・一部を合併・一部合併・地番変更 (訂正)・滅失・不存在について (訂正) をする。		<input type="checkbox"/> 現地確認不能
	平成 年 月 日 土地所有者署名 (代理人) ⑩		<input type="checkbox"/>
[摘要]			

(この用紙の大きさは、日本工業規格A4判とする。)

(様式第2号)

地籍調査票 (データ出力用)

調査図番号						地籍図番号							
地籍調査前の土地の表示						地籍調査後の土地の表示							
所在・地番						仮地番							
地目・地積		地目			地積	㎡		地目			地積	㎡	
所有者	住所												
	氏名又は名称												
登記関係 表示事項	所有権	その他の登記											
	既・未												
地籍簿への記載事項													
[摘要]													

(この用紙の大きさは、日本工業規格A4判とする。)

(様式第3号)

共有者氏名表

土地の所在・地番			
共有持分	住 所	氏名又は名称	備考

(この用紙の大きさは、日本工業規格A4判とする。)

		郡	町	大字	字	
		市	村			
<hr/>						
地 籍 調 査 票 綴						
<hr/>						
冊の内 第 号						
<hr/>						
番の から 番の まで						
<hr/>						
作 成	実行機関名					
	作成年月日	平成	年	月	日	㊞
	点 検	①	平成	年	月	日
②		平成	年	月	日	㊞
調 査	実行機関名					
	調査期間	平成	年	月	日から	㊞
		平成	年	月	日まで	
点 検	平成	年	月	日	㊞	
		実施主体名				
検 査	①	平成	年	月	日	㊞
	②	平成	年	月	日	㊞
認 証 年 月 日 番 号	平成 年 月 日					
	第 号					

(この用紙の大きさは、日本工業規格A4判とする。)

(別紙)

(様式第1号)

### 地籍調査票 (現地調査用)

調査図番号			
立会人	現地調査		立会人(代理人)署名
	平成 年 月 日		住所 氏名 <span style="float:right">印</span>
地籍調査前の土地の表示			地籍調査後の土地の表示
所在・地番			仮地番
地目・地積	地目	地積	m <sup>2</sup>
所有者	住所		
	氏名又は名称		
登記関係表示事項	所有権	その他の登記	
	既・未		
異動事項(同意・承認事項)			異動事項
<input type="checkbox"/> に分割 <input type="checkbox"/> から分割 <input type="checkbox"/> を合併 <input type="checkbox"/> に合併 <input type="checkbox"/> 番の一部を合併 <input type="checkbox"/> 番に一部合併 <input type="checkbox"/> 番と地番変更(訂正) <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳(一部)滅失 <input type="checkbox"/> 不存在			<input type="checkbox"/> 年 月 日不詳(一部)地目変更 <input type="checkbox"/> 年 月 日 と所在変更 <input type="checkbox"/> 年 月 日 と住所変更(訂正) <input type="checkbox"/> 年 月 日 と氏名変更(訂正) <input type="checkbox"/> 年 月 日不詳新たに 表題登記をする土地 <input type="checkbox"/> を と訂正 <input type="checkbox"/> 番との筆界未定 <input type="checkbox"/> 現地確認不能 <input type="checkbox"/>
所有者意見	上記のとおり分割・合併・一部合併・地番変更(訂正)・滅失・不存在について同意(承認)をする。 平成 年 月 日 土地所有者署名(代理人) <span style="float:right">印</span>		
〔摘要〕			
<small>(注) 本欄には、①新たに表題登記をすべき土地として調査した場合の所有者の認定根拠、②所有権登記名義人又は表題部所有者でない者が立会人となる場合のその認定根拠、③土地所有者等の立会いが得られない場合等における現地調査の経緯、④外注作業又は委託作業の場合の実施主体の指示・関与及びその経緯、⑤その他特に必要と思われる事項を付記すること。</small>			

(この用紙の大きさは、日本工業規格A4判とする。)